

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第88期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	川本産業株式会社
【英訳名】	KAWAMOTO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 川本 武
【本店の所在の場所】	大阪市中央区谷町二丁目6番4号
【電話番号】	06（6943）8951（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役常務執行役員管理本部本部長 水上 博司
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区谷町二丁目6番4号
【電話番号】	06（6943）8951（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役常務執行役員管理本部本部長 水上 博司
【縦覧に供する場所】	川本産業株式会社東京支社 （東京都江東区東陽六丁目3番2号イースト21タワー4階） 川本産業株式会社名古屋営業所 （名古屋市西区域西三丁目12番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第1四半期 累計期間	第88期 第1四半期 累計期間	第87期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	6,052,353	5,751,262	22,990,519
経常利益 (千円)	15,042	6,640	33,149
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	12,826	5,762	92,583
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	883,000	883,000	883,000
発行済株式総数 (株)	6,000,000	6,000,000	6,000,000
純資産額 (千円)	3,318,166	3,525,511	3,481,963
総資産額 (千円)	15,748,821	13,022,230	13,831,539
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	2.21	0.99	15.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.1	27.1	25.2

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。
3. 第87期第1四半期累計期間及び第87期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第88期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や雇用・所得環境の改善を背景とした堅調な個人消費、海外経済の成長を背景とした輸出の増加等の要因により、緩やかな回復基調が続きました。当社の属する医療衛生材料業界におきましては、人口減少による国内マーケットの縮小に加え、国による医療費適正化計画の推進を背景とした医療機関のコスト削減要求の影響で価格競争が激化しており、厳しい事業環境が継続しております。

このような状況下で、当社は原価低減やコスト管理を強化し筋肉質な収益体質の構築に取り組むとともに、単なる値下げ競争による売上拡大とは一線を画した付加価値・独自性に軸を置いた拡販活動への転換を図っております。しかしながら、取組みの成果を実現するために時間を要することから、当社の当第1四半期累計期間の業績は、売上高は5,751,262千円（前年同四半期比5.0%減少）、営業損失は13,602千円（前年同四半期は20,105千円の営業利益）、経常利益は6,640千円（前年同四半期比55.9%減少）、四半期純損失は5,762千円（前年同四半期は12,826千円の四半期純利益）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、当第1四半期会計期間より報告セグメントの利益又は損失の測定方法を営業利益ベースの数値から経常利益ベースの数値に変更しており、当第1四半期累計期間の比較・分析は変更後の測定方法に基づいております。

(メディカル)

感染予防関連製品、口腔ケア製品、手術関連製品その他高付加価値品を中心に販売拡充に努めました。しかしながら、値下げ競争による売上拡大からの脱却を図った影響等により売上高は2,062,620千円（前年同四半期比10.6%減少）となりました。

コスト削減を図ったものの、売上高減少による生産稼働率の低下を補うまでには至らなかったこと、過剰在庫に対する評価減を実施したこと等により経常損失は65,787千円（前年同四半期は5,187千円の経常利益）となりました。

(コンシューマ)

口腔ケア製品・ベビー用品・各種衛生材料及び医療用品等を、大手量販店・ドラッグストアや通信販売事業者など幅広い顧客に対し積極的に販売いたしました。しかしながら、前期より好調を維持していたインバウンド需要の失速による影響から、売上高は3,688,643千円（前年同四半期比1.5%減少）となりました。

一方で、コスト管理強化を図った効果等により、経常利益は170,835千円（同0.6%増加）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期会計期間末の総資産は13,022,230千円で前事業年度末に対して809,309千円減少いたしました。

流動資産は、10,730,384千円で前事業年度末に対して1,012,202千円減少いたしました。「現金及び預金」が890,524千円減少、「その他」に含まれる一年内回収予定長期貸付金が100,000千円減少したことが主な要因です。

固定資産は、2,291,845千円で前事業年度末に対して202,892千円増加いたしました。投資その他の資産の「その他」のうち差入保証金が149,920千円増加、投資有価証券が71,701千円増加したことが主な要因です。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債は9,496,718千円で前事業年度末に対して852,857千円減少いたしました。

流動負債は、5,508,229千円で前事業年度末に対して582,055千円減少いたしました。「1年内返済予定の長期借入金」が428,902千円減少、「短期借入金」が100,000千円減少したことが主な要因です。

固定負債は、3,988,489千円で前事業年度末に対して270,802千円減少いたしました。「長期借入金」が297,590千円減少したことが主な要因です。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は3,525,511千円で前事業年度末に対して43,548千円増加いたしました。

「繰越利益剰余金」が5,762千円減少、「その他有価証券評価差額金」が49,310千円増加したことが主な要因です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は9,755千円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	6,000,000	6,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	6,000,000	-	883,000	-	1,192,597

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 204,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,795,000	57,950	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	6,000,000	-	-
総株主の議決権	-	57,950	-

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川本産業株式会社	大阪市中央区谷町2 - 6 - 4	204,200	-	204,200	3.40
計	-	204,200	-	204,200	3.40

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,225,253	1,334,728
受取手形	430,765	528,065
電子記録債権	2,966,229	2,875,180
売掛金	3,417,718	3,393,468
商品及び製品	1,412,476	1,440,457
仕掛品	386,593	340,809
原材料及び貯蔵品	99,521	103,400
その他	806,239	716,480
貸倒引当金	2,212	2,205
流動資産合計	11,742,586	10,730,384
固定資産		
有形固定資産	1,056,708	1,042,087
無形固定資産	65,703	61,595
投資その他の資産		
その他	999,558	1,221,095
貸倒引当金	33,017	32,933
投資その他の資産合計	966,540	1,188,162
固定資産合計	2,088,952	2,291,845
資産合計	13,831,539	13,022,230

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,487,806	1,565,205
買掛金	1,668,230	1,599,500
短期借入金	400,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,726,624	1,297,722
未払法人税等	17,935	18,398
賞与引当金	95,362	32,473
売上割戻引当金	176,558	163,422
その他	517,766	531,507
流動負債合計	6,090,284	5,508,229
固定負債		
長期借入金	3,491,479	3,193,889
退職給付引当金	533,028	547,494
資産除去債務	48,361	48,502
その他	186,423	198,602
固定負債合計	4,259,292	3,988,489
負債合計	10,349,576	9,496,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	883,000	883,000
資本剰余金		
資本準備金	1,192,597	1,192,597
資本剰余金合計	1,192,597	1,192,597
利益剰余金		
利益準備金	86,100	86,100
その他利益剰余金		
配当引当積立金	5,000	5,000
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	59,420	53,657
利益剰余金合計	1,150,520	1,144,757
自己株式	74,261	74,261
株主資本合計	3,151,855	3,146,093
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	330,107	379,417
評価・換算差額等合計	330,107	379,417
純資産合計	3,481,963	3,525,511
負債純資産合計	13,831,539	13,022,230

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	6,052,353	5,751,262
売上原価	5,096,836	4,887,072
売上総利益	955,516	864,190
販売費及び一般管理費	935,411	877,792
営業利益又は営業損失()	20,105	13,602
営業外収益		
受取利息	804	116
受取配当金	7,056	7,900
仕入割引	12,764	17,780
その他	3,839	7,714
営業外収益合計	24,463	33,511
営業外費用		
支払利息	12,362	7,901
売上割引	3,568	3,032
その他	13,596	2,335
営業外費用合計	29,527	13,268
経常利益	15,042	6,640
特別利益		
固定資産売却益	-	3,638
特別利益合計	-	3,638
特別損失		
固定資産除売却損	84	-
減損損失	-	3,556
特別損失合計	84	3,556
税引前四半期純利益	14,957	6,722
法人税、住民税及び事業税	2,130	12,525
法人税等調整額	-	40
法人税等合計	2,130	12,484
四半期純利益又は四半期純損失()	12,826	5,762

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形割引高	100,693千円	- 千円

2. 輸出手形割引高

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
輸出手形割引高	8,449千円	11,513千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	28,877千円	26,621千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期 損益計算書 計上額(注)2
	メディカル	コンシューマ	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,308,220	3,744,133	6,052,353	-	6,052,353
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,308,220	3,744,133	6,052,353	-	6,052,353
セグメント利益	5,187	169,807	174,995	159,953	15,042

- (注) 1. セグメント利益の調整額 159,953千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益の合計額は、四半期損益計算書の経常利益の額であります。

当第1四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期 損益計算書 計上額(注)2
	メディカル	コンシューマ	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,062,620	3,688,642	5,751,262	-	5,751,262
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,062,620	3,688,642	5,751,262	-	5,751,262
セグメント利益又は損失()	65,787	170,835	105,048	98,408	6,640

- (注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 98,408千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期損益計算書の経常利益の額であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期会計期間より報告セグメントの利益の測定方法を、営業利益ベースの数値から経常利益ベースの数値に変更しております。

これは、前事業年度にエア・ウォーター株式会社の連結子会社となったことを踏まえ、当社の経営管理指標を営業利益から経常利益へ変更したことに伴うものです。

なお、前第1四半期累計期間のセグメント情報は、変更後の測定方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期累計期間において、老朽化した社宅の利用を停止し遊休状態となったことに伴い、報告セグメントに含まれない全社資産の減損損失3,556千円を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(円)	2.21	0.99
(算定上の基礎)		
四半期純利益 又は四半期純損失()(千円)	12,826	5,762
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(千円)	12,826	5,762
普通株式の期中平均株式数(株)	5,795,717	5,795,717

(注) 前第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 9日

川本産業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大村 茂	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池田 哲雄	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川本産業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第88期事業年度の第1四半期会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、川本産業株式会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。